



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月15日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4020 URL https://www.betrend.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03 (6205) 8145
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	540	10.4	79	317.7	80	317.9	55	334.2
2021年12月期第2四半期	489	-	19	-	19	-	12	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	25.45	24.69
2021年12月期第2四半期	6.01	5.69

(注) 1. 2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	883	743	84.2
2021年12月期	825	682	82.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 743百万円 2021年12月期 682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,202	14.3	177	99.1	177	99.0	121	102.0	74.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	2,176,800株	2021年12月期	2,147,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	0株	2021年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	2,161,899株	2021年12月期2Q	2,109,078株

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。なお、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしましたが、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少及びまん延防止等重点措置の解除を受けて、人流が戻り始めたことにより、消費に持ち直しの兆しが見られました。一方、世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や米国での金融政策の転換による為替変動、燃料や原材料をはじめとする諸物価の上昇などが实体经济に及ぼす影響が懸念されております。当社の主たる顧客層である小売業、サービス業、飲食業等においても、既に物価上昇の影響の兆しが見られ、今後も予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社の営業活動においては、Webや電話によるリモートでの商談と並行し、可能な限り対面での商談を行い、効率的な営業活動を継続できた結果、チェーン展開するドラッグストアや大手専門店等の小売業、農産物直売所などの新規顧客からの受注を獲得することができました。

2022年6月末時点での主力サービスであるスマートCRMサービスのARRは613,815千円（前年同期比36.2%増、163,024千円増）に増加しました。メールマーケティングサービスのARRは252,457千円（同5.2%減、13,716千円減）と減少しましたが、CRMサービス全体のARRとしては、866,273千円（同20.8%増、149,308千円増）に増加しました。

2022年6月末時点での会員数は、スマートCRMサービス導入企業による継続的な会員獲得の活動により、22,690,694名（前年同期比23.5%増、4,315,326名増）となり、これに伴い従量料金の売上も増加しスマートCRMサービスの売上の増加に寄与いたしました。

2022年6月末時点での主力のスマートCRMサービス契約社数は2021年6月末以降、小売業、飲食業等を中心に33社増加した一方、14社が解約したため、全体では166社と前年同期と比べ19社の増加となりました。メールマーケティングサービスの契約社数は2021年6月末以降18社減少し448社となり、CRMサービス全体としては、契約社数614社（前年同期比0.2%増、1社増）となりました。

初期費用、カスタマイズ開発、SMS費用等で構成されるカスタマイズサービスについては、スマートCRMサービスの新規導入時や、既存導入先の新機能追加によるソフトウェア開発の売上がありました。

売上原価については、前年同期に比べソフトウェア償却費が減少した一方、サービス運用に係るデータセンター費用、自社ソフトウェア開発に関わる開発外注費が増加し、全体として前年同期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費、採用費、地代家賃等が減少した一方、支払報酬が増加しましたが、全体として前年同期に比べ減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は540,727千円（前年同期比10.4%増）、営業利益は79,915千円（前年同期比317.7%増）、経常利益は80,008千円（前年同期比317.9%増）、四半期純利益は55,016千円（前年同期比334.2%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）ARR(Annual Recurring Revenue)：年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue)：月間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちリカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は666,530千円となり、前事業年度末と比較して67,553千円の増加となりました。これは主に、売掛金回収による現金及び預金の増加91,096千円、受取手形及び売掛金の減少21,802千円、流動資産その他の減少2,552千円等によるものであります。

固定資産は216,544千円となり、前事業年度末と比較して10,198千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加17,869千円、ソフトウェアの減少19,489千円、投資その他の資産の減少7,840千円等によるものであります。

この結果、総資産は883,074千円となり、57,355千円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は116,012千円となり、前事業年度末と比較して2,840千円の減少となりました。これは、所得の増加による未払法人税等の増加13,549千円、流動負債その他の増加3,209千円、仕入の減少による買掛金の減少12,911千円、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少6,688千円によるものであります。

固定負債は23,941千円となり、前事業年度末と比較して34千円の増加となりました。これは、新オフィスの資産除去債務の増加34千円によるものであります。

この結果、負債合計は139,953千円となり、前事業年度末に比べ2,806千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は743,121千円となり、前事業年度末と比較して60,161千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加55,016千円、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,572千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローに関する説明)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ91,096千円増加し、当第2四半期会計期間末は525,828千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、117,045千円(前年同四半期は7,239千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益80,008千円の計上、減価償却費27,603千円、売上債権の減少21,802千円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少13,495千円、法人税等の支払11,646千円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、24,661千円(前年同四半期は48,050千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得による支出23,428千円、有形固定資産の取得による支出1,233千円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は、1,543千円(前年同四半期は58,507円の収入)となりました。収入の内訳は、ストックオプションの行使による収入5,145千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出6,688千円であります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,731	525,828
受取手形及び売掛金	131,299	109,496
仕掛品	880	1,663
その他	32,231	29,679
貸倒引当金	△166	△136
流動資産合計	598,976	666,530
固定資産		
有形固定資産	27,230	26,491
無形固定資産		
ソフトウェア	84,078	64,589
ソフトウェア仮勘定	12,112	29,981
その他	350	350
無形固定資産合計	96,541	94,921
投資その他の資産	102,971	95,131
固定資産合計	226,742	216,544
資産合計	825,719	883,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,716	35,805
1年内返済予定の長期借入金	9,452	2,764
未払法人税等	15,996	29,545
その他	44,687	47,897
流動負債合計	118,852	116,012
固定負債		
資産除去債務	23,907	23,941
固定負債合計	23,907	23,941
負債合計	142,759	139,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,805	314,377
資本剰余金	241,805	244,377
利益剰余金	129,349	184,365
株主資本合計	682,960	743,121
純資産合計	682,960	743,121
負債純資産合計	825,719	883,074

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	489,630	540,727
売上原価	241,895	256,648
売上総利益	247,735	284,079
販売費及び一般管理費	228,605	204,163
営業利益	19,130	79,915
営業外収益		
為替差益	82	255
その他	1	67
営業外収益合計	83	322
営業外費用		
支払利息	69	20
株式交付費	—	210
営業外費用合計	69	230
経常利益	19,144	80,008
税引前四半期純利益	19,144	80,008
法人税、住民税及び事業税	4,452	25,228
法人税等調整額	2,020	△236
法人税等合計	6,472	24,991
四半期純利益	12,671	55,016

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,144	80,008
減価償却費	31,162	27,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△29
受取利息	△1	△25
支払利息	69	20
為替差損益 (△は益)	△82	△255
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,801	21,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,378	△782
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,429	△13,495
その他	△20,509	13,864
小計	28,827	128,711
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△69	△20
法人税等の支払額	△21,520	△11,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,239	117,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,595	△1,233
無形固定資産の取得による支出	△22,558	△23,428
資産除去債務の履行による支出	△5,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,297	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,050	△24,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,167	△6,688
株式の発行による収入	63,369	—
ストックオプションの行使による収入	4,305	5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,507	△1,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,778	91,096
現金及び現金同等物の期首残高	440,777	434,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	458,555	525,828

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金が2,572千円、資本準備金が2,572千円増加しました。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が314,377千円、資本準備金が244,377千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価は、2,812千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	betrend事業
サービス別	
CRMサービス	430,989
カスタマイズサービス	91,353
その他サービス	18,384
顧客との契約から生じる収益	540,727
その他の収益	—
外部顧客への売上高	540,727

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	1,088,400株
②	今回の株式分割により増加する株式数	1,088,400株
③	株式分割後の発行済株式総数	2,176,800株
④	株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

③ 分割の日程

(1)	基準日公告日	2022年6月15日
(2)	基準日	2022年6月30日
(3)	効力発生日	2022年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「サマリー情報」に記載しております。